

平成24年度

北海道開発局関係事業概要
(事業別)

平成24年4月

国土交通省北海道開発局

< 目 次 >

1. 北海道開発局 平成24年度事業について	・ ・ ・ P 1
2. 平成24年度 治水関係事業	・ ・ ・ P 2
3. 平成24年度 海岸事業	・ ・ ・ P 1 1
4. 平成24年度 道路事業	・ ・ ・ P 1 3
5. 平成24年度 港湾整備事業	・ ・ ・ P 2 0
6. 平成24年度 空港整備事業	・ ・ ・ P 2 4
7. 平成24年度 農業農村整備事業	・ ・ ・ P 2 6
8. 平成24年度 水産基盤整備事業	・ ・ ・ P 2 9
9. 平成24年度 官庁営繕事業	・ ・ ・ P 3 1
(参考) 平成24年度 道路の主な供用予定	・ ・ ・ P 3 2

1. 北海道開発局 平成24年度事業について

現在、世界的な構造転換が進む中、我が国経済社会、なかんずく地域経済は大きな危機に直面しています。日本再生に向けて、東日本大震災からの復活、成長戦略の実現による経済社会の持続可能性確保などに総力を挙げて取り組むことが急務となっています。そのため、北海道の持てる優位性を活かし、それらの課題解決に貢献することが重要です。

北海道開発局は、多様な地域の声も踏まえ、様々なネットワーク機能や食料供給力の強化を始めとした真に必要な社会基盤の整備、戦略的な維持管理などを積極的に進め、魅力と活力にあふれ、競争力ある自立した地域社会の形成に取り組めます。

また、東日本大震災の教訓等を踏まえ、安全で安心して暮らせる国土づくりを進めるため、防災事業等に取り組むとともに、地方自治体等とも連携を図りつつ減災に資するための危機管理体制の強化等に取り組めます。

北海道開発局は、平成24年度には、総額3,357億円の直轄事業を実施することとしています。持てる専門性、技術力、ノウハウを活かし、北海道の底力を発揮して我が国の明るい未来を築けるよう、全力を挙げて取り組んでまいります。

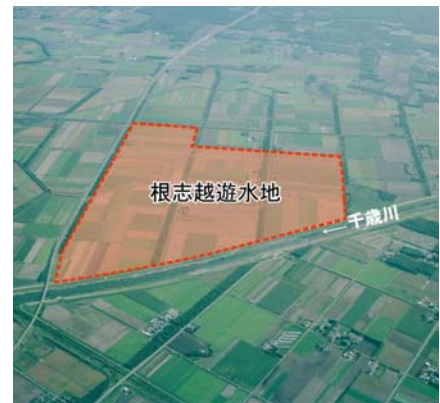
2. 平成24年度 治水関係事業

1 安全・安心な国土づくり

(1) 災害対応・危機管理対策

① 千歳川流域の治水対策の推進

千歳川の治水対策は、発展の著しい道央圏の防災対策として緊急を要する重要な課題であり、平成17年4月に策定された千歳川河川整備計画に基づき、石狩川の高い水位の影響を長時間受けることに対応した堤防整備や河道掘削及び遊水地群の整備等を推進します。



千歳川遊水地群の整備

② 近年発生した災害を踏まえた緊急的治水対策の推進

平成15年、平成18年洪水により被害を受けた鶴川、沙流川等において、再度災害防止のため河道掘削や堤防整備及び危機管理対策等を実施します。



豊平川雁来地区改修

③ 大都市地域で壊滅的な被害を防止するための治水対策の推進

洪水時に堤防が決壊すると壊滅的な被害が予想される札幌都市圏を貫流する豊平川において、流下能力不足となっている下流部の河道掘削及び河道安定化対策として老朽化した床止め改築と併せ、豊平川洪水危機管理協議会等と連携しつつ、情報共有化等ソフト対策が一体となった治水対策を推進します。

(2) 予防的な治水対策

① 石狩川流域の治水対策の推進

石狩川下流域は道都札幌市等が位置し、北海道の社会、経済の中核となっているほか、流域内の広大な農地は我が国有数の食糧基地にもなっています。特に昭和56年8月洪水時には、甚大な浸水被害が発生しました。この戦後最大規模の洪水から石狩川下流域を防御するため、北村遊水地の整備に着手します。



北村遊水地の整備

② 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画に基づく地震・津波対策の推進

東日本大震災の教訓を踏まえ、十勝川河口部において堤防の耐震対策を実施します。

（３）多目的ダム等の建設

洪水から人命、財産を守り、都市用水、農業用水の需要に対応する多目的ダム等の建設については、タ張シューパロダムの本体工事を継続します。

その他のダムはダム事業の検証に係る検討を進めると共に付け替え道路工事等を継続します。



タ張シューパロダム（本体工事）

（４）土砂災害対策の推進

① 火山噴火や集中豪雨による土砂災害対策の推進

噴火による大規模な災害が発生するおそれのある樽前山・十勝岳等における火山砂防事業を重点的に推進します。

上流域の土地荒廃が著しく、流出する土砂が下流域に被害を及ぼすおそれのある豊平川・札内川、近年の豪雨による被害を受けた溪流等において砂防事業を実施します。



苫小牧川遊砂地(建設中)

② 災害時要支援者施設や避難場所を保全する土砂災害対策の推進

病院、学校等の災害時要支援者施設、公民館等の避難場所及び避難経路に被害を及ぼすおそれのある土砂災害危険箇所等において対策を推進します。

（５）総合的な防災・減災対策の推進

① 地域との協働、防災関係機関の連携強化

頻発する災害に備え、減災に不可欠な防災力の向上（自助・共助・公助）を目指し、各自治体に対して災害対策に関する各種支援を行うことを目的として設置された「河川災害情報普及支援室」を窓口として、市町村が行うハザードマップ作成への支援、住民参加型の防災訓練等を行います。

また、防災関係機関が防災情報をリアルタイムで共有し、迅速かつ円滑な災害対策を実施するため、防災情報共有システムへの未参加市町村等の参加を促進すると共に、防災情報収集のための機器整備を行います。



水防公開演習の実施（釜段工）

② 災害に強いまちづくりの推進

出水時には水防活動の拠点、地震時には避難場所あるいは、支援活動の拠点や物資輸送基地等となる水防拠点を天塩川音威子府地区等で整備を推進します。

(6) 戦略的な維持管理の推進

河川の維持管理では一級河川13水系の大臣管理区間における、ダム、洪水時の排水ポンプ、樋門等の操作、河川管理施設の機能の維持や損傷した施設の機能回復のための巡視、点検、補修等を行うものです。効率的な維持管理として、ダム機能に支障となる流木処理、堤防点検のための堤防除草、ボランティアによる河川清掃等についてコスト縮減も含めた地域還元や地域連携を積極的に推進します。

また既存施設が機能発揮するよう、コスト縮減に努め適切な維持管理を行うとともに、更新が必要な施設の増大が見込まれることから既存施設の長寿化対策に取り組みます。



河川巡視による管理施設の
状態把握



機能の維持と適切な修繕のため
点検を実施



巡視や点検にて劣化や損傷が
確認された施設の修繕を実施

2 地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成

(1) 自然共生社会の形成

① ラムサール条約湿地等における自然再生の推進

北海道の恵まれた自然環境の保全・再生を図るため、地域住民、NPO、学識経験者、関係機関等が連携・協働し、各種施策を推進します。

近年、流域の経済活動の拡大等に伴い湿原面積が著しく減少している釧路湿原において、久著呂川における湿原中心部への土砂流入の抑制及び幌呂地区の湿原再生等を行うとともに、石狩川下流当別地区において湿原等の回復、天塩川下流地区において汽水環境の再生等に取り組めます。



釧路湿原自然再生（久著呂川土砂調整地）
イメージ図

② 世界自然遺産「知床」周辺地域の自然環境の保全

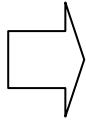
世界自然遺産知床の周辺地域である網走湖において、水質の悪化に伴い青潮やアオコが発生し、網走湖の自然環境ばかりでなく、水産資源の生息にも影響を及ぼすことから、平成16年6月に策定された網走川水系網走湖水環境改善緊急行動計画（清流ルネッサンスⅡ）に基づき、地域と連携した水質改善対策を積極的に推進しています。平成24年度は塩淡水境界層制御施設の整備を完了する予定です。



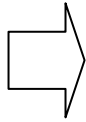
塩淡水境界層制御施設（右岸ゲート）

(2) 循環型社会の形成

堤防除草により毎年発生する刈草を堆肥化するなどリサイクルを進め、処理コストの削減を図ります。
ダム貯水池で集積した流木については、一般の方への無料配布をはじめ、チップ化し園路整備等、資源の有効利用に取り組みます。



堤防の刈草を家畜の敷藁や堆肥材料等として利用



ダム貯水池で集積した流木をチップ化し園路整備として利用

(3) 低酸素社会の形成

地域住民、NPO等との協働により、河川やダム空間等において植樹の取組を行います。

3 グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

(1) 国際競争力の高い魅力ある観光地づくり

北海道らしい豊かな自然環境の保全や適正な利用を図るための取組として、釧路湿原の保全・再生や網走湖等における水環境改善を推進します。



植樹の取組み

4 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

(1) 多様で固着的な北国の地域づくり

釧路川において、平成24年2月に『弟子屈地区かわまちづくり』がかわまちづくり支援制度に登録されたことを受けて、地元と連携しながら釧路川をまちづくりと観光の拠点とすべく、親水護岸や管理用道路の整備を推進します。

平成24年度（継続）

ちとせ 千歳川遊水地群整備事業

（直轄）

1. 概 要

千歳川の中下流部には広大な低平地が広がっているため、洪水時に石狩川本川の高い水位の影響を長い区間に亘り長時間受けるなど水害が起きやすい特性を有しており、ほぼ2年に1回という頻度で水害に見舞われています。

特に、昭和56年8月上旬洪水は未曾有の大洪水となり、被害家屋2,683戸、浸水面積192km²、総被害額267億円の被害をもたらしました。

本事業は、「堤防強化（遊水地併用）案」を盛り込んだ、千歳川河川整備計画が平成17年4月に策定されたのを受けて、度重なる水害の解消を図るため、遊水地群を千歳川本支川に分散して整備し、災害の防止を図るものです。

2. 計画内容

箇所名：江別市江別太地区、南幌町晩翠地区、北広島市東の里地区、恵庭市北島地区、長沼町嶮淵右岸地区、千歳市根志越地区

面積：A=1,150ha

全体事業費：C=1,150億円

事業予定期間：平成20年度～平成31年度

H24実施内容：掘削、築堤、用地及び補償費等



(直轄)

平成24年度（完了）

と か ち 十勝川河川堤防の耐震化・液状化対策事業

（直轄）

1. 概 要

十勝川流域は地震多発地帯であり、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に指定されています。平成5年釧路中地震、平成15年十勝中地震では下流部において堤防が被災を受けたほか、平成15年十勝中地震、平成23年東北地方太平洋沖地震では十勝川、浦幌十勝川で津波の遡上も確認されました。そのため、現在から将来にわたって考えられる最大級の強さを持つ地震動に対して、被災時においても最低限保持すべき機能を確保し、津波遡上時における浸水被害軽減のため、堤防の液状化に対する耐震対策を実施します。

2. 計画内容

箇所 名：豊頃町大津地区～浦幌町豊北地区

延 長：L＝約2 km 堤防の耐震化・液状化対策

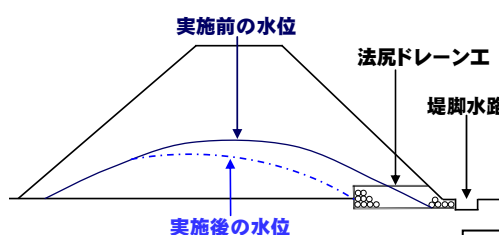
事業予定期間：平成24年度



堤防法尻ドレーン工施工状況



ドレーン工実施前後の堤体内水位の状況



堤体内の水位を低下させることにより、液状化の発生を抑制し、堤防の耐震化を図る。

平成15年十勝沖地震による堤防被災状況



平成15年十勝沖地震発生による津波状況



平成24年度（継続）

たるまえさん 樽前山火山砂防事業

（直轄）

1. 概 要

樽前山は、1667年から1987年迄に大規模～中規模の噴火を繰り返し、1739年の大噴火では火砕流が山麓まで流下しました。昭和53年(1978)のごく小規模の噴火後も火口の高温状態が続いており、平成8年(1996)以降地震活動が増加、平成22年(2010)にも火山性地震が2回発生し火山性微動が起きるなど、いつ噴火してもおかしくないと言われ、気象庁の常時観測火山となっています。

樽前山麓には苫小牧市・白老町の市街地が位置し、道央自動車道・国道36号・JR室蘭本線などの重要交通網や新千歳空港・苫小牧港・苫小牧臨海工業地帯などの物流拠点等が集中しており、噴火した場合、甚大な被害の発生が危惧されます。このため、火山泥流災害の被害軽減を目的として平成6年から直轄火山砂防事業により砂防設備の整備を進めています。

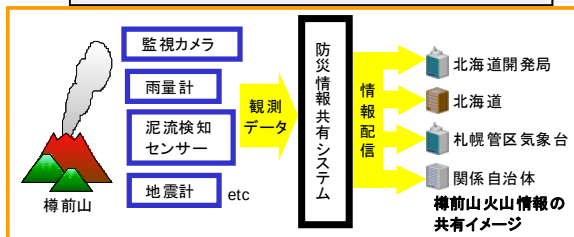
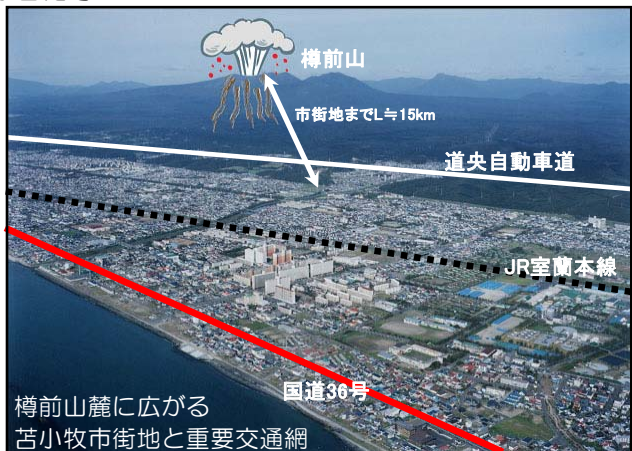
2. 計画内容

箇 所 名：苫小牧市、白老町

実 施 内 容：遊砂地工、砂防堰堤工、火山観測機器等

事業予定期間：平成6年度～

H24実施内容：苫小牧川遊砂地、覚生川1号砂防堰堤等



樽前山火山情報共有イメージ



苫小牧川遊砂地(建設中)



1. 概 要

網走湖は網走川の下流に位置する汽水湖で網走国定公園に指定されています。

また、ヤマトシジミ、ワカサギの漁獲量は道内の約8割を占め、道内の内水面漁場として重要な位置を占めています。

網走湖では生活排水、農業・工場排水の流入などによる富栄養化の進行に伴い、昭和50年代後半からアオコが、さらに、昭和62年からは青潮が頻発しています。これらの水質障害は、湖域を利用する観光や漁業など地域経済の発展を脅かしはじめ、地域にとって放置できない状況です。

このため、地域自治体をはじめとした関係機関により「網走川水系網走川水環境改善緊急行動計画（清流ルネッサンスⅡ）」を平成16年6月に策定し、下水道整備・畜産排水対策の流域対策とともに、塩淡水境界層制御、底泥対策などにより水質改善を図っています。

2. 計画内容

箇 所 名：網走湖

実 施 内 容：塩淡水境界層制御施設、水草刈り取り、底泥対策、河道内直接処理、植生利用浄化

事業予定期間：平成5年度～平成26年度

H24実施内容：塩淡水境界層制御施設（完成）



3. 平成24年度 海岸事業

1 安全・安心な国土づくり

(1) 国土保全事業の総合的・計画的な推進

北海道の物流の要である苫小牧港の西側に位置し、背後に重要交通網の国道36号やJR室蘭本線が隣接するとともに、住宅が密集している胆振海岸において、海岸侵食対策として人工リーフ整備を推進します。



胆振海岸(白老工区)人工リーフ

2 地球環境時代を先導し自然と共生する持続的な地域社会の形成

(1) 豊かな自然環境と共存する地域の形成

海岸の多様な生態系を保全するため、砂浜の保全を推進します。

平成24年度（継続）

いぶり 胆振海岸 海岸保全施設整備事業

（直轄）

1. 概 要

胆振海岸は北海道の物流の要である苫小牧港の西側に位置する海岸であり、背後には重要交通網の国道36号、JR室蘭本線が隣接するとともに、それらに面して住宅が密集しています。当海岸では、海岸侵食の進行に伴い、夏期から秋期にかけての台風や季節風による波浪災害が頻発しており、住民生活、経済活動に重大な影響を及ぼしていることから、海岸侵食対策として人工リーフ整備を推進します。

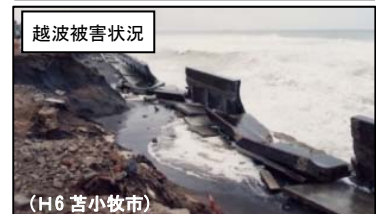
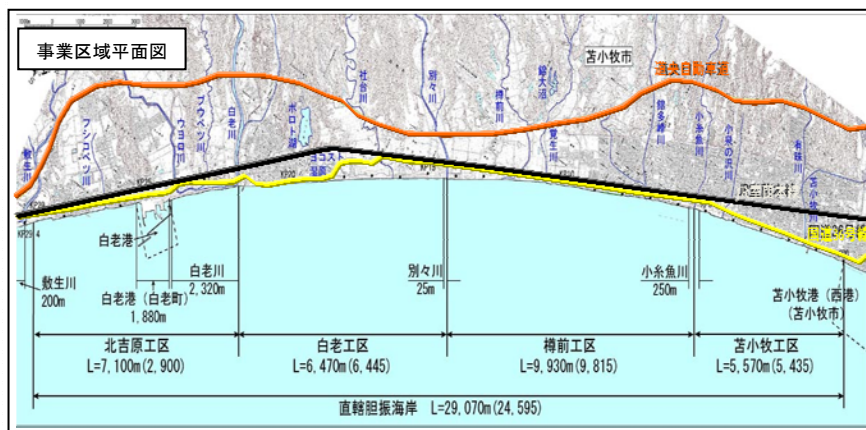
2. 計画内容

箇所名：苫小牧市、白老町

直轄区間延長：L=24.595km

事業開始時期：昭和63年度

H24実施内容：白老工区 人工リーフ



4. 平成24年度 道路事業

<基本方針>

平成24年度は、北海道が強みとする「食」、「観光」、「環境」分野を中心に日本再生に貢献できるよう、第7期の北海道総合開発計画の主要施策を踏まえ、多様な主体との連携協働を行いつつ、地域・民間の様々な社会経済活動を支える道路施策を着実に推進します。

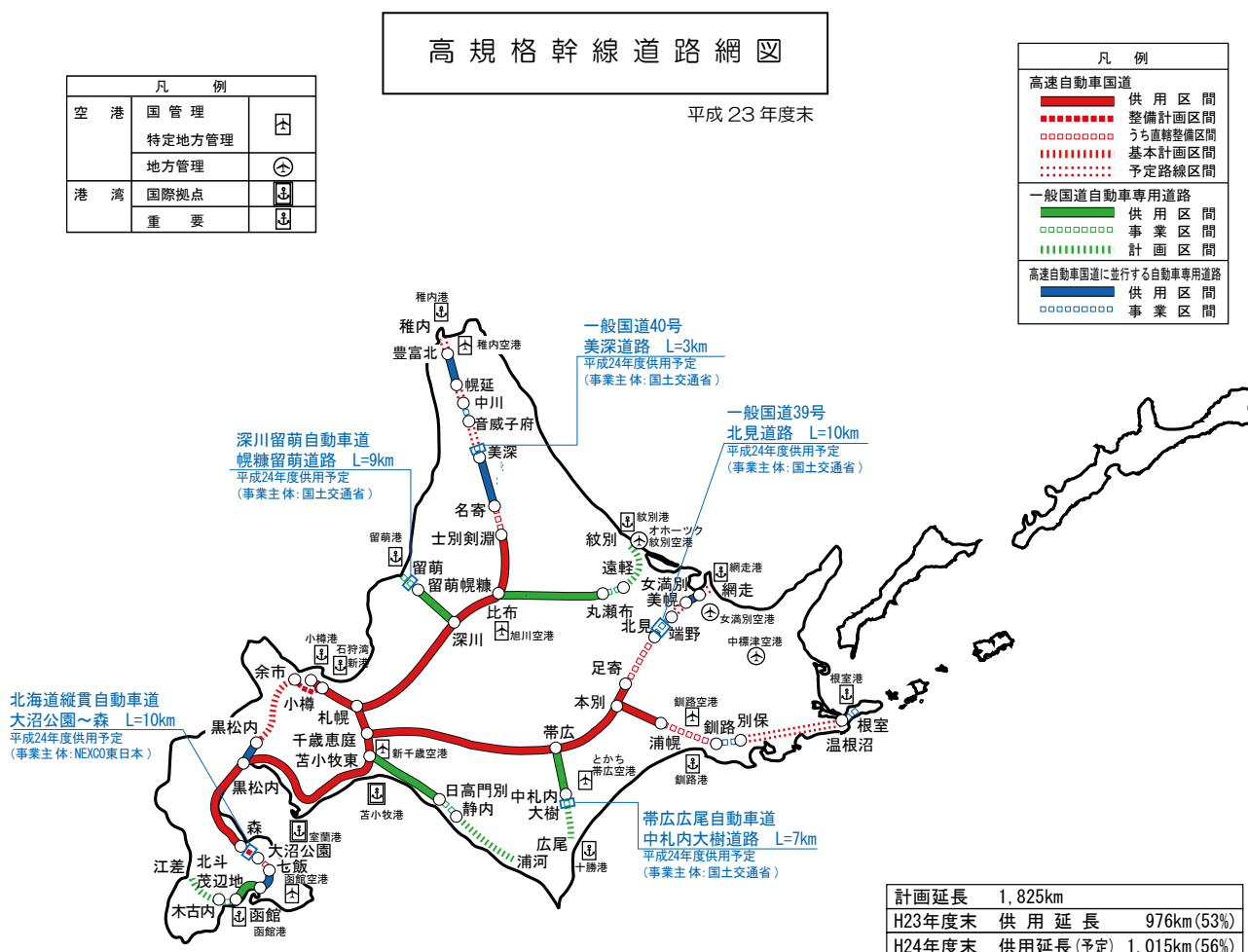
また、北海道が我が国の発展に寄与する役割を維持していくため、東日本大震災の教訓を踏まえ、災害に強い広域ネットワークの整備や防災・震災対策等を推進します。

<主要施策>

1 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

(1) 広域交通ネットワークの構築

国際競争力を高めるための物流・観光ルートを形成するとともに、災害に強い広域ネットワークを構築するため、また、広域分散型社会において、医療などの暮らしを支える地域交通の確保を図るため、主要都市間等を結ぶ高規格幹線道路の未整備の部分（ミッシングリンク）等の整備を推進します。



(2) 冬期交通の信頼性向上

安全で信頼性の高い道路交通を確保するため、冬期道路管理の重点化・効率化及び道路防雪対策を推進します。



【一般除雪状況】



【雪崩予防柵の設置状況】

2 安全・安心な国土づくり

(1) 自然災害に備える防災・震災対策の推進

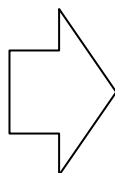
① 防災事業の推進

通行規制区間等における岩盤斜面对策等、災害発生危険度の高い地域における効果的な予防対策、災害が発生した地域における再度災害防止対策を推進し、災害に強い道路ネットワークの整備を推進します。

■ 岩盤斜面对策の例



【整備前】



【整備後】

② 震災対策等の推進

災害発生時における被害を軽減し、円滑かつ迅速な応急活動を支援するために、耐震対策（耐震補強等）を推進するとともに、交通施設への防災機能の付加（避難階段等）を進めます。



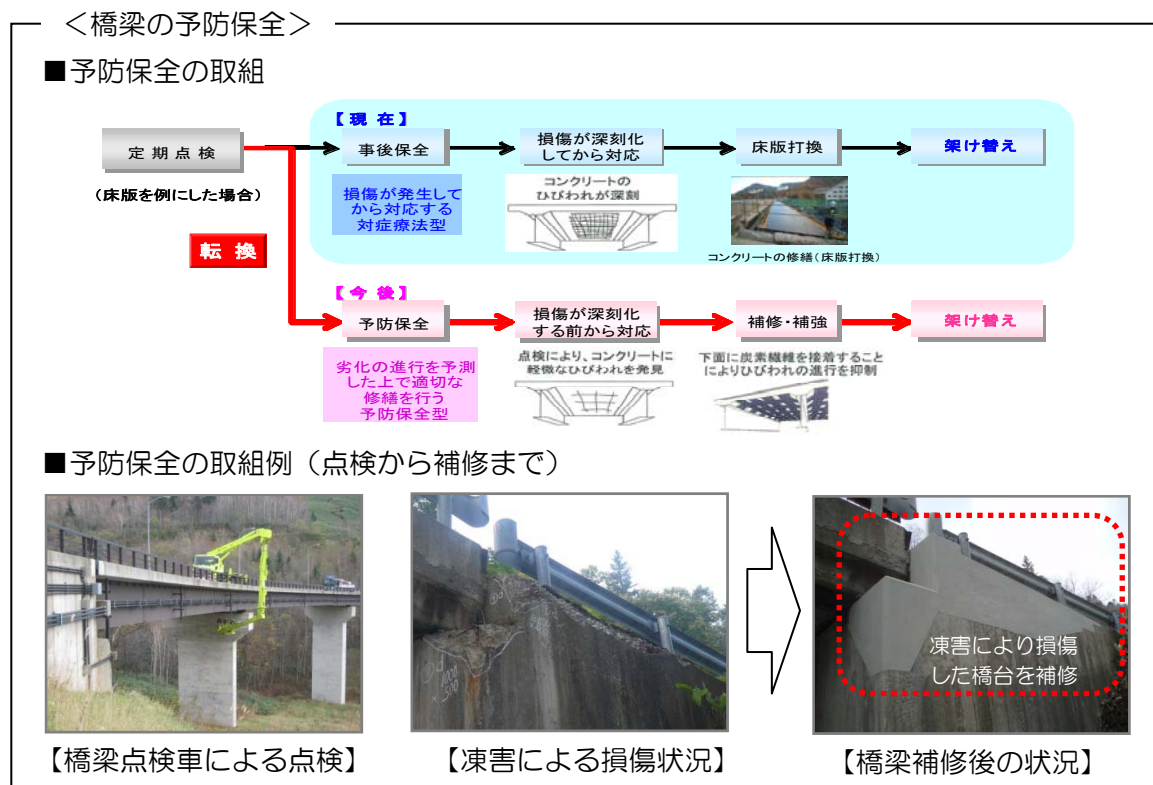
【橋脚の耐震補強例（コンクリート巻立て）】



【落橋防止装置の設置例】

③戦略的な維持管理の推進

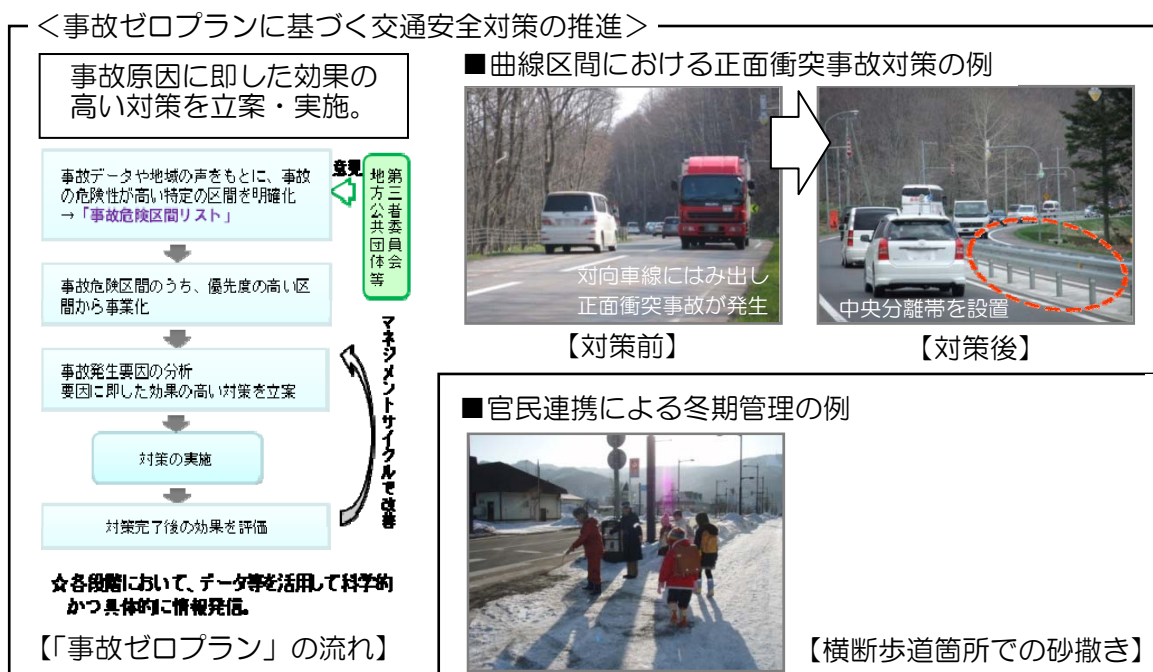
道路ストックの持続的、戦略的な維持管理・更新を図るため、橋梁の予防保全を引き続き推進し、長寿命化やライフサイクルコストの縮減等を図ります。



（２）１年を通して安全で安心な道路交通環境実現に向けた交通安全対策等の推進

北海道に多い死亡事故に対応した交通安全対策、身近な道路における交通安全対策を、「事故ゼロプラン（事故危険区間重点解消作戦）」に取り組みながら推進します。また、冬期 VSP*¹ など官民連携による冬期管理等により、冬期バリアフリー環境の創出を図ります。

*1 ボランティア・サポート・プログラム：地域の方々が「実施団体」となり、市町村及び国土交通省が協力し、歩道に設置された植樹帯の美化、歩道の清掃、除雪などを行う取組。



平成24年度（部分暫定供用）

深川・留萌自動車道（一般国道233号）幌糠留萌道路

（直轄）

1. 概要

深川・留萌自動車道は、北海道縦貫自動車道深川ジャンクションから分岐し、留萌市に至る延長約50kmの一般国道の自動車専用道路です。

このうち幌糠留萌道路は、留萌幌糠インターチェンジから留萌インターチェンジ（仮称）に至る延長13.0kmの事業であり、高規格幹線道路ネットワークの拡充による拠点都市間のアクセス向上、物流効率化の支援、高次医療施設へのアクセス向上等を目的とした道路です。

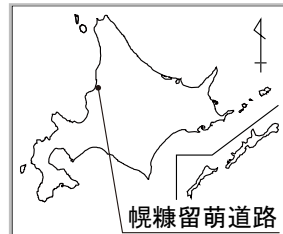
2. 計画内容

○箇所名：北海道留萌市大字留萌村字幌糠～北海道留萌市堀川町
延長：L=13.0km
供用予定：平成24年度 L=8.9km（留萌幌糠IC～（仮称）大和田IC）

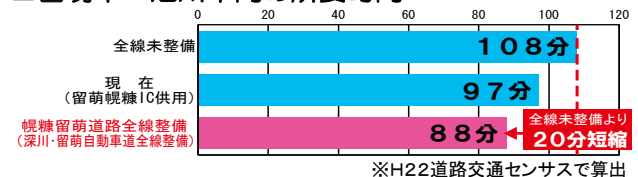
■高速ネットワークの形成



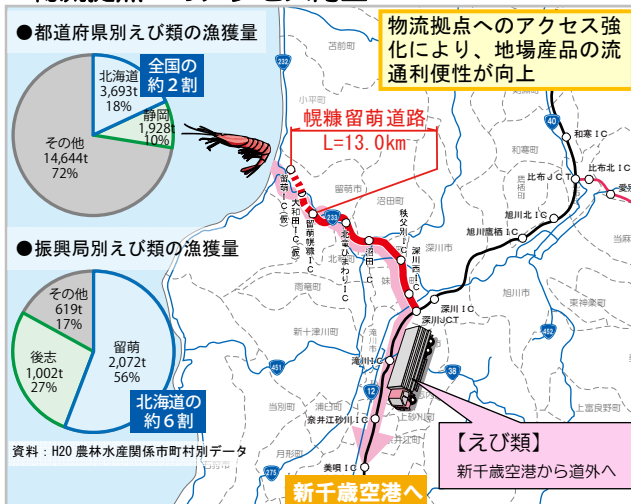
■供用区間の通行状況



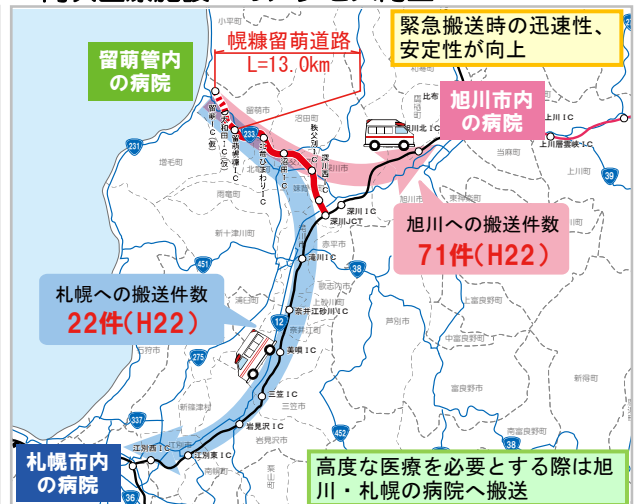
■留萌市～旭川市間の所要時間



■物流拠点へのアクセス向上



■高次医療施設へのアクセス向上



※期待される効果

- ・高速ネットワークの形成：留萌振興局所在地の留萌市と道央圏・道北圏の拠点都市である札幌市・旭川市とのネットワークが強化。
- ・物流拠点へのアクセス向上：留萌管内から物流拠点へのアクセスが向上し、物流の効率化及び定時性・速達性を確保し地域の産業を支援。
- ・高次医療施設へのアクセス向上：高次医療施設がある札幌市・旭川市へのアクセスが強化され、救急搬送の迅速性・安定性が向上。

(直轄)

17

平成24年度（完成）

一般国道278号 しかべ 鹿部道路

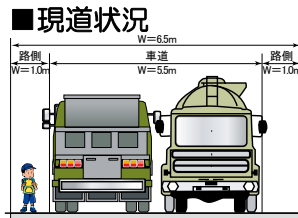
（直轄）

1. 概要

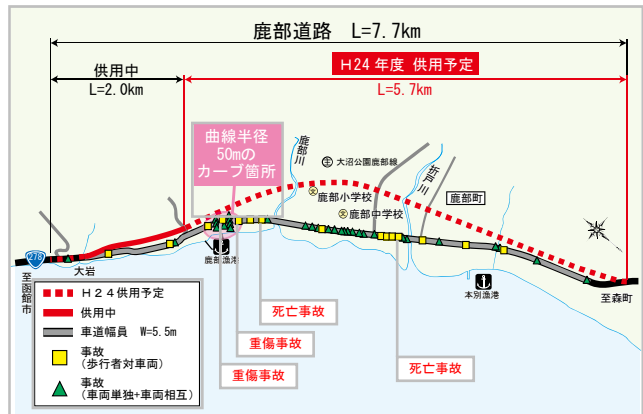
一般国道278号は、函館市から鹿部町を経由して森町に至る延長11.4kmの幹線道路です。
鹿部道路は、鹿部町市街を通過する国道278号の狭小幅員や線形不良区間を解消し、道路交通機能を改善するとともに、市街地の交通安全、火山噴火時の避難路の確保および物流の効率化を目的とした延長7.7kmのバイパス事業です。

2. 計画内容

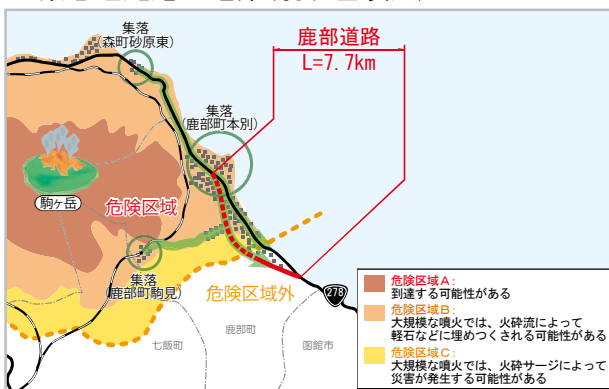
○箇所名：北海道茅部郡鹿部町字大岩～北海道茅部郡鹿部町字本別
延長：L=7.7km（うち供用済 L=2.0km）
供用予定：平成24年度 L=5.7km（全線供用）



■交通事故の現状



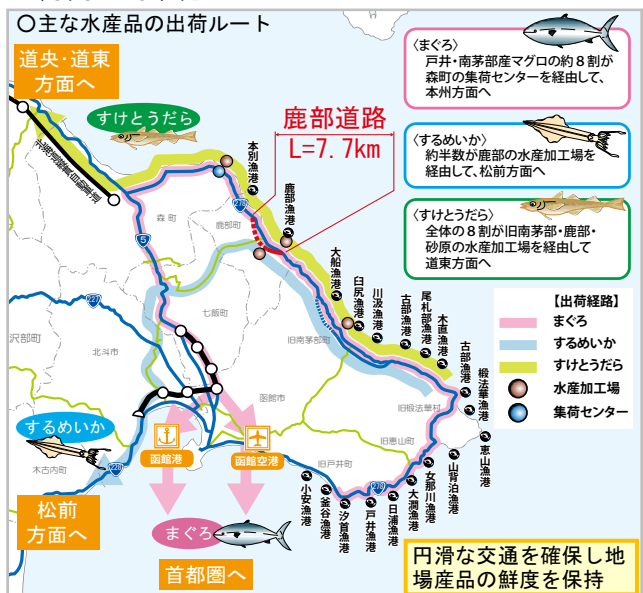
■緊急避難路の確保(駒ヶ岳噴火)



緊急避難路の確保により、安全・安心な暮らしに寄与

【地域の声】
災害時の避難路や救援路など、住民の安全安心な暮らしに向けて必要な道路です。

■物流の効率化



※期待される効果

- ・交通環境の向上：狭小幅員な現道通過していた交通の転換を図ることで、交通環境の向上に寄与。
- ・緊急避難路の確保：駒ヶ岳の噴火や地震時に、迅速な避難活動を可能とする避難路の確保により、安全で安心な暮らしに寄与。
- ・物流の効率化：円滑な交通の確保により物流の利便性向上を図り、地域の産業を支援。

平成24年度（新規）

一般国道335号 しべつ 標津防災

(直轄)

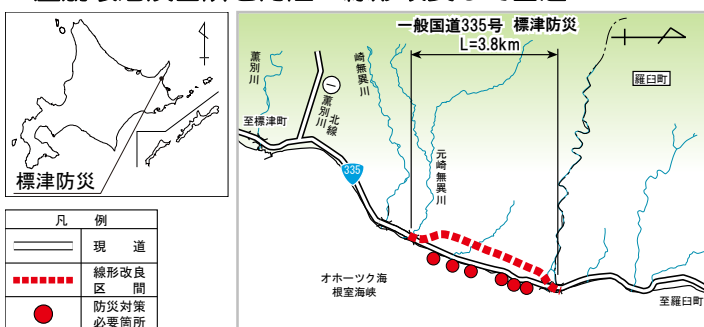
1. 概 要

一般国道335号標津防災は、標津町字崎無異地区において、災害のおそれのある箇所を回避することにより、災害発生時における沿線集落の孤立化の解消を図るとともに、安全な通行の確保を目的とした延長3.8kmの防災対策事業です。

2. 計画内容

○箇所名：北海道標津郡標津町字崎無異～北海道標津郡標津町字崎無異
延長：L=3.8 km

■崖崩壊危険箇所を内陸へ線形改良して回避



■災害のおそれのある海岸浸食部



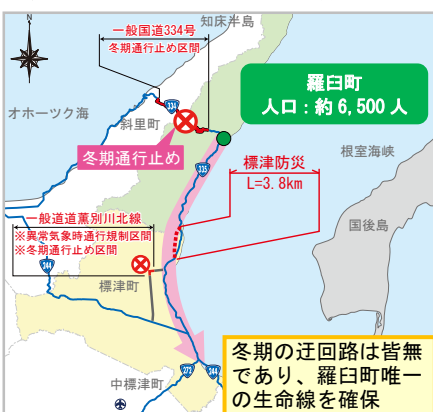
■近接地域における過去の被災状況（H16.11）



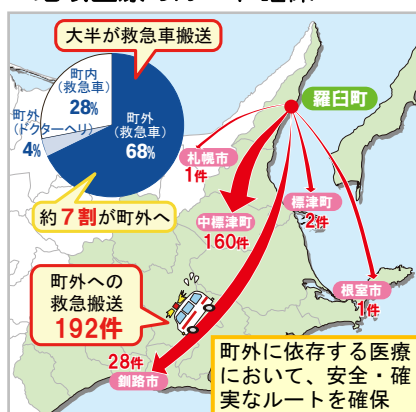
■波浪による浸食状況



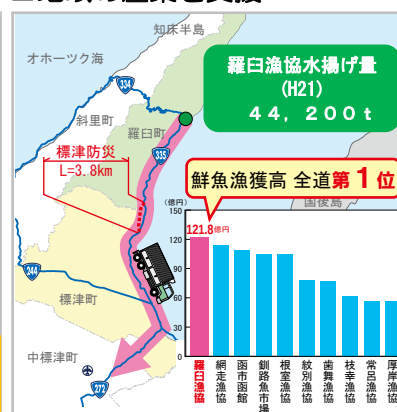
■災害発生時の孤立化を解消



■地域医療のルート確保



■地域の産業を支援



※期待される効果

- ・災害時の孤立化を解消：安全で確実な交通を確保し、災害発生時における沿線集落の「孤立化」のおそれを解消。
- ・幹線道路としての機能確保：救急搬送、物流、生活などのルートとして、安全性・確実性の向上に寄与。

5. 平成24年度 港湾整備事業

北海道が持つ優れた資源・特性を活かし、地域の活力ある発展を実現するとともに、我が国が直面する課題の解決に貢献するためには、港湾の機能を適切に強化し、しっかりと活用していく必要があります。

平成24年度北海道港湾整備事業予算においては、新たな北海道総合開発計画において示された5つの計画の主要施策を推進するため、大規模地震災害時の緊急物資輸送を確保する耐震強化岸壁の整備を主軸としながら、「競争力の強化」、「安全・安心の確保」に重点を置いて取り組みます。



1 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

(1) 競争力の強化

東アジアとの多様な物流ネットワークの構築を図るため、北海道の国際競争力の強化に向けた基盤整備を推進します。

また、北海道・本州間の物流機能の強化と安定化を図るため、複合一貫輸送（フェリー・RORO船）ターミナルの整備ならびに北海道の基幹産業である水産業の荷役環境の改善・高度化を図るための港湾施設の整備を推進します。



貨物船の間での不安定な縦付け係留（函館港）



国際海上コンテナターミナル（苫小牧港）

2 安全・安心な国土づくり

(1) 安全・安心の確保

地震等の災害が多い北海道において、大規模地震災害時の緊急物資等の輸送を確保するため、耐震強化岸壁の整備を推進します。

(2) 離島交通の安定化

離島における島民生活の安定化や本土・離島間の物流機能の安定化を図るため、離島及び本土側の港湾整備を推進します。

(3) 社会資本ストックの戦略的な維持管理

必要な機能を確保しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、事後的な維持管理から予防保全的な維持管理への転換を推進します。



整備中の耐震強化岸壁（香深港〔礼文島〕）

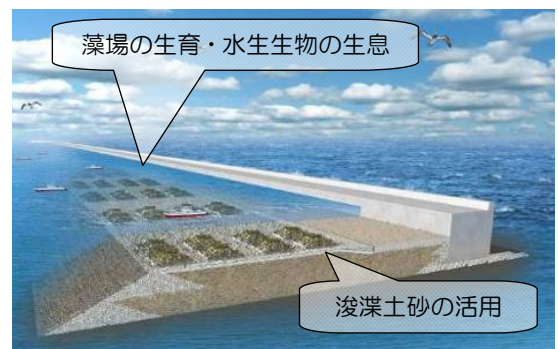


老朽化が著しい防波堤（霧多布港）

3 地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成

(1) 自然環境の保全・創造

浚渫土砂を活用した水生生物の生息環境の保全と創造を図るため、環境共生型防波堤の整備を推進します。



環境共生型防波堤 イメージ（釧路港）

平成24年度（暫定水深供用）

いしかりわん

石狩湾新港[中央水路地区]国内物流ターミナル整備事業(耐震改良)

(直轄)

1. 概 要

貨物船の大型化及び貨物需要の増大への対応のため、石狩湾新港中央水路地区において、水深不足により非効率な荷役を余儀なくされている国内物流ターミナルについて、水深10mへの増深改良を行います。

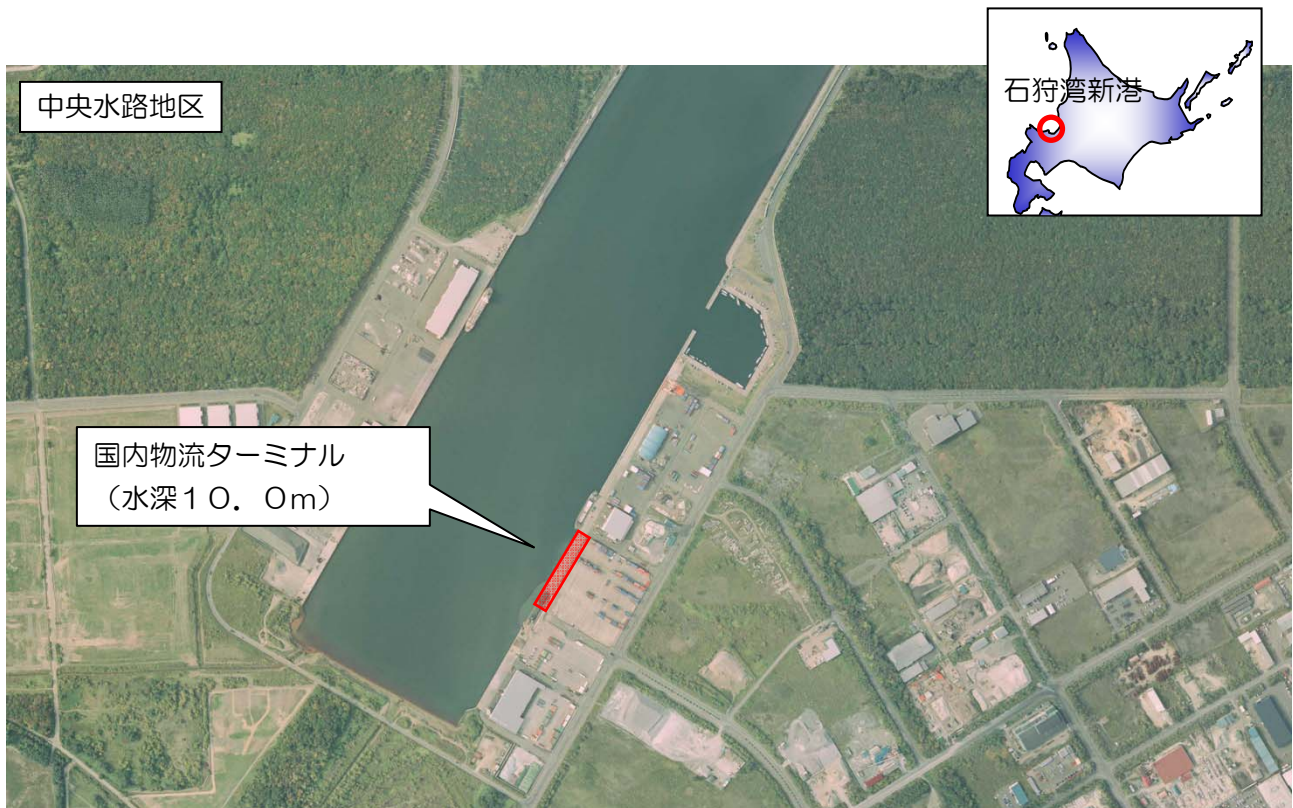
また、石狩湾新港は、人口が集積し、北海道の社会経済の中心である札幌圏を背後に抱えていることから、大規模地震災害発生時における広域防災拠点として、全国との海上からの緊急物資輸送ルートの確保を図るため、耐震強化岸壁として整備を行います。なお、平成24年度事業により、岸壁整備が完成（暫定水深7.5m）し、災害発生時の利用が可能となります。

2. 計画内容

整備施設：岸壁(水深10.0m)(改良)

全体事業費：39億円

事業予定期間：平成18年度 ～ 平成25年度



平成24年度（完成）

はほろ
羽幌港[本港地区]耐震強化岸壁整備事業

（直轄）

1. 概 要

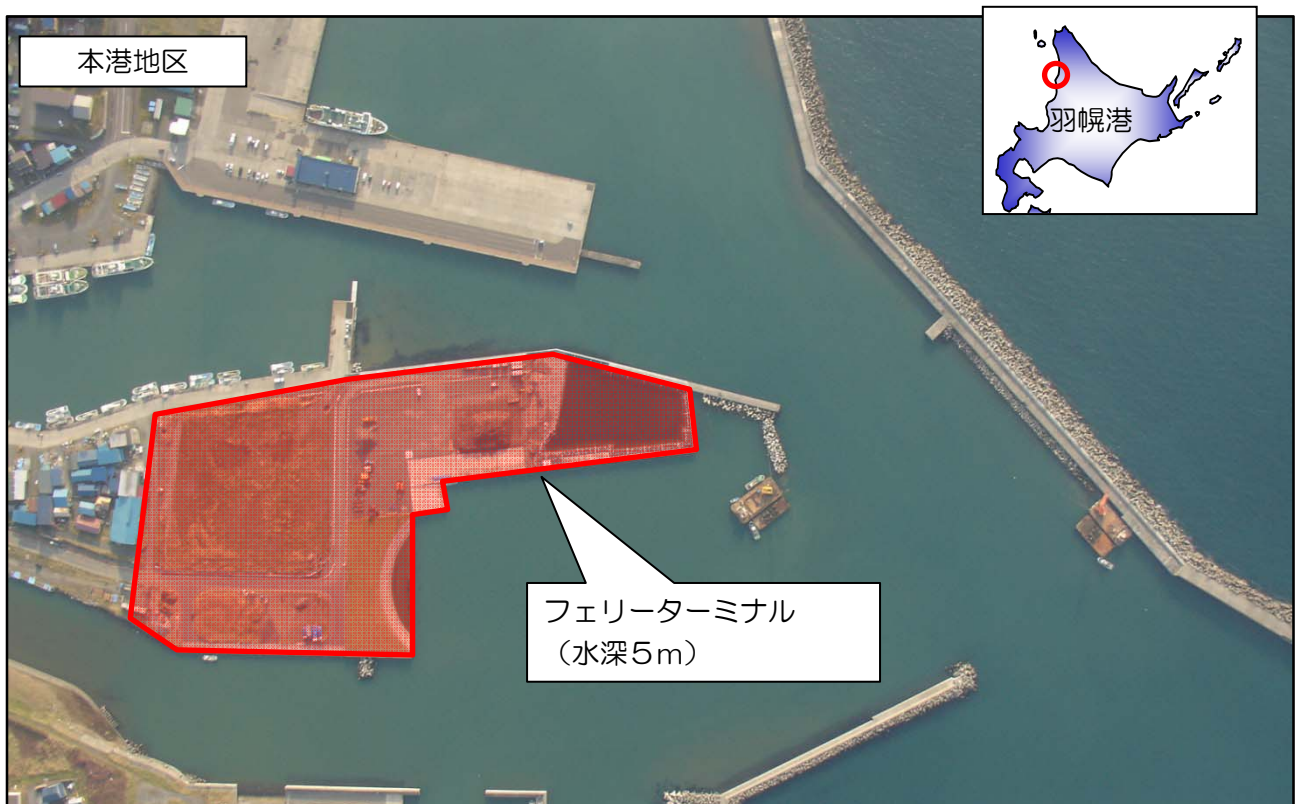
天売島・焼尻島と本土の人流・物流を担う羽幌港において、離島住民の生活安定化や産業及び観光振興を図るため、老朽化が著しい現有フェリーターミナルの代替として、耐震強化性能を有したフェリーターミナルの整備を行います。

2. 計画内容

整備施設：岸壁（水深5m）（耐震）、泊地（水深5m）、道路 等

全体事業費：57億円

事業予定期間：平成13年度 ～ 平成24年度



6. 平成24年度 空港整備事業

1 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

(1) 戦略的な維持管理の推進

航空ネットワークの充実による地域の振興を図るため、既存空港の施設機能保持を確実に行います。道内の各空港においては、空港の機能を保持するために誘導路等の基本施設などの老朽化及び劣化した施設の更新・改良等を進めます。

【新千歳空港・函館空港・釧路空港・札幌飛行場】



既設誘導路舗装の劣化状況

2 安全・安心な国土づくり

(1) 耐震対策事業

地震災害時に緊急輸送の拠点となるため、空港ネットワークの維持により、背後圏経済活動の継続性確保など様々な役割を果たすことができるよう、航空における安全・安心の確保のため、空港の耐震化を計画的に実施し、地震災害時における空港機能の確保を図ります。

【新千歳空港・函館空港】



液状化対策施工状況

平成24年度（新規）

しんちとせ
新千歳空港 耐震化事業（A 滑走路液状化対策）

（直轄）

1. 概 要

A 滑走路における美沢川函渠の液状化を照査した結果、最大沈下量が約 45cm で埋設函渠区間との沈下量が約 20cm 発生する結果となりました。函渠部分で液状化による段差が発生すると、滑走路縦横断勾配は基準を大きく超え、滑走路の使用が不可能となります。

地震災害時には緊急輸送の拠点となるため、空港ネットワークの維持により、背後圏経済活動の継続性確保など様々な役割を果たすことができるよう、航空における安全・安心の確保のため、A 滑走路の液状化対策を実施します。

2. 計画内容

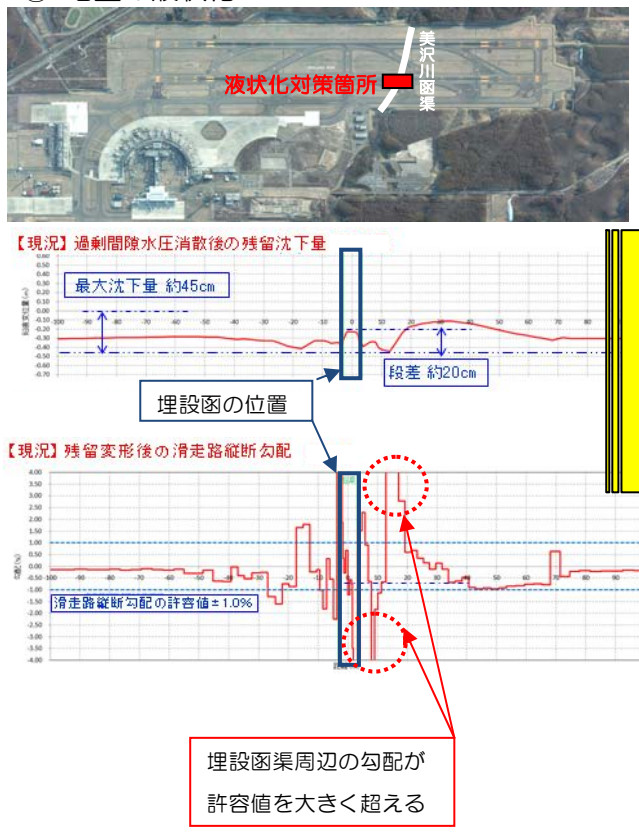
箇 所 名：新千歳空港

整 備 内 容：A 滑走路液状化対策

事 業 期 間：平成24年度～

◆新千歳空港における液状化対策

① 地盤の液状化



② 液状化対策（施工イメージ）



7. 平成24年度 農業農村整備事業

1 グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

(1) 農地や農業水利施設の戦略的な保全管理

農業生産の安定化を図るため、国営かんがい排水事業や国営総合農地防災事業により、農業用排水施設や泥炭農地の計画的な保全・更新を行います。

また、農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図るため、国営施設機能保全事業や特別監視制度を適用し、施設機能の監視・診断・補修・更新等を機動的かつ確実に行う戦略的な保全管理を推進します。



農業水利施設の機能診断状況
【国営かんがい排水事業】

(2) 農地の再編整備

農業者の高齢化等が見込まれる中、生産性の高い農業基盤の形成と大規模経営の実現を図るため、国営農地再編整備事業により、広域的な排水改良や農地の大区画化及び分散農地の利用集積等を行います。



土地利用型大規模経営で食料供給基地としての役割を担う
【国営農地再編整備事業】

(3) 大型機械による作業の効率化・適期作業等を可能とする排水整備

近年の降水量の増加や流出形態の変化等による農地の過湿・湛水被害の軽減、大型機械による作業効率の向上や適期作業を可能とするため、国営かんがい排水事業等により、排水施設の整備を推進します。



排水断面が拡幅された排水路
【国営かんがい排水事業】

2 地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成

(1) 農村における循環型社会の構築

農村における循環型社会の構築のため、地域資源の活用・地域環境の負荷を軽減する国営環境保全型かんがい排水事業を推進します。

(2) 自然と共生した持続的な農業生産の振興

自然と共生した持続的な農業生産の振興のため、関係者間の連携により、農地の排水整備と湿地の環境保全の両立を図る国営総合農地防災事業を推進します。



関係者間の連携により緩衝帯を設置し、農地の排水と湿地の環境保全を両立
【国営総合農地防災事業】

平成24年度（事業着手）

国営農地再編整備事業

びばいちゃしない
美唄茶志内地区

（直轄）

1. 概要

- 区画整理及び農地造成を一体的に行い、生産性の高い農業基盤の形成と、担い手への農地の利用集積を行うことにより、田畑輪換耕作体系の確立と先進的な営農技術を導入した高生産性水田営農を目指し、農業の振興と地域の活性化を図ります。

2. 計画内容

関係市町村：美唄市

受益面積：1,378ha

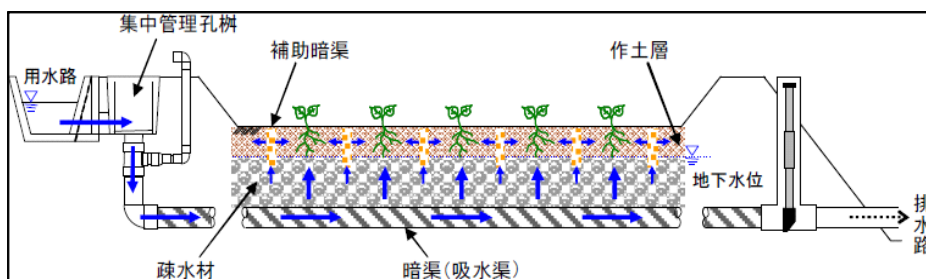
主要工事：区画整理 1,372ha、農地造成 6ha



小区画・不整形なほ場

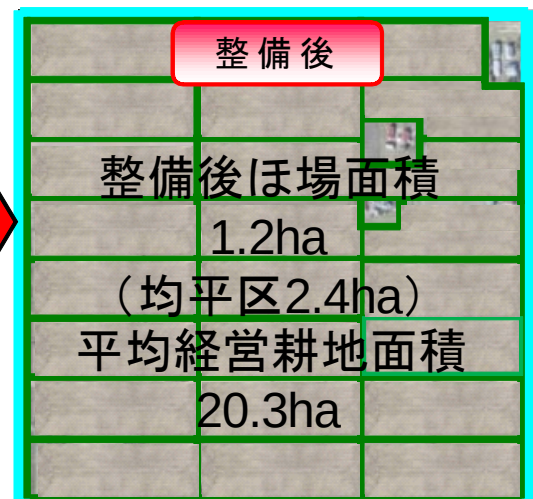
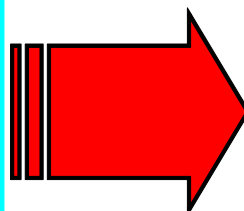


排水不良なほ場



地下水位制御システムの導入により、田畑輪換耕作体系の確立と直播等の先進的な技術営農技術の導入が実現

地下水位制御システムの導入（地下かんがい、排水改良）



平成24年度（事業着手）

国営かんがい排水事業

しほろせいぶ
士幌西部地区

（直轄）

1. 概要

- 本地区の排水路は、近年の降雨量の増加や土地利用の変化等により排水能力が不足していることから、周辺農地への湛水被害が生じ、作物生産や作業効率の低下が生じています。

このため、本事業により排水路の整備を行い、農地への湛水被害の解消を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定を図ります。

2. 計画内容

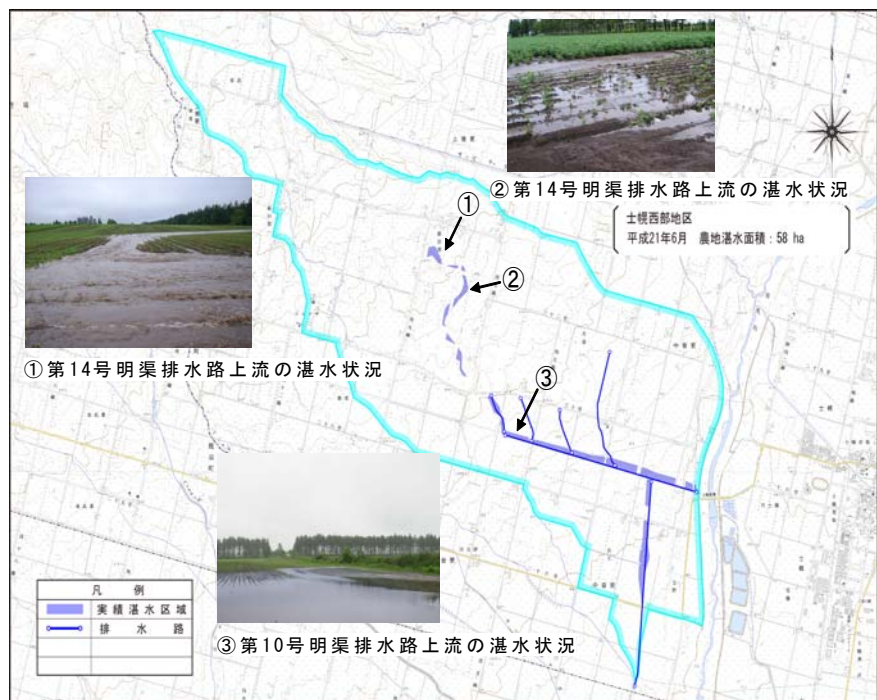
関係市町村：士幌町

受益面積：1,679ha

主要工事：排水路整備 8.3km



湛水によるばれいしょの品質低下



湛水被害の状況



排水路の整備（イメージ）



大型機械による適期の農作業が実現

8. 平成24年度 水産基盤整備事業

国際的に水産物の需要が増大するなか、北海道は、全国の生産量の25%以上を占め、我が国最大の水産物供給基地として大きな役割を担っています。

とりわけ、第3種・第4種漁港は、全国の漁船が利用
する水産物の生産流通拠点として位置づけられ、各漁港
から全国に向けて出荷されています。

平成 24 年度は、新たな漁港漁場整備長期計画の開始年度として、全道 32 地区において、重点課題の「漁港の防災対策」、「水産物の衛生管理対策」、「水産環境整備」、「戦略的な維持管理対策」に重点的に取り組みます。



平成24年度事業実施地区

1 漁港の防災対策

- ・東日本大震災では5mを越える津波が北海道太平洋側に来襲し、漁港・漁場・漁船等に大規模な被害が発生しました。今後も、千島・日本海溝地震などの大規模地震の発生が懸念されます。
- ・災害時における漁業者等の安全確保、水産物の陸揚流通機能確保の観点から漁港の防災対策を早期に実施する必要があります。
- ・羅臼地区、落石地区、庶野地区などにおいて、緊急資物資輸送を可能とする耐震強化型の碼頭整備、迅速な避難が可能な施設の整備を推進します。



太平洋沿岸域の津波襲来時の状況

2 水産物の衛生管理対策

- ・水産物の品質・安全性に対する消費者の関心が高まるなか、漁港における衛生管理対策は必須の課題です。
- ・諸外国からの輸出要請に応えるためにも必要不可欠です。
- ・ウトロ地区、砂原地区、元稲府地区などにおいて、水産物の衛生管理の高度化に資する、屋根付き岸壁、清浄海水導入施設等の整備を推進しています。



ウトロ地区人丁地盤整備イメージ

3 水產環境整備

- ・藻場や干潟の減少や磯焼けの進行等により、水産動植物の生育環境が悪化、水産資源も低位となっています。
- ・北海道日本海側では大規模な磯焼けが発生、水産生物の産卵場・生息場となる藻場が減少しています。
- ・寿都地区において、磯焼け対策として、地域の取組みと連携して、藻場機能を付加した漁港施設の整備を推進しています。



磯焼けによる藻場の減少

4 戦略的な維持管理対策

- ・今後、多くの漁港施設が更新時期を迎え、更新コストの増加、老朽化した施設の増大による機能低下が懸念されます。
- ・長期的な視野に基づく予防保全対策を盛り込んだ、計画的な補修・改修工事を行うための機能保全計画の推進に取り組みます。



漁港施設の老朽化状況

平成24年度（継続）

ウトロ地区 特定漁港漁場整備事業

（直轄）

1. 概要

ウトロ漁港は、オホーツク海に面した知床半島の基部に位置し、サケ・マス定置網漁業を中心とした北海道有数の水産物生産・流通拠点漁港であるほか、知床海域で操業する漁船の避難拠点漁港です。

さらに、世界遺産として登録された「知床」の玄関口としての機能も有します。

本漁港は漁船の大型化等により漁港内の狭隘化が進み、サケの水揚量が全国の漁港で第1位を誇るなか、係留施設や背後用地の不足が顕在化するとともに、水産物の衛生管理対策を早急に進めることが求められています。

さらに、漁港に来訪する観光客が増加する中、漁業活動が極めて非効率な状況となってきました。

このため、水産物の衛生管理対策の構築、漁業活動の効率化、漁港内の安全性向上を早期に実現するため、人工地盤、岸壁等を含めた新港地区の整備を行うものです。

2. 計画内容

計画箇所：ウトロ地区（斜里町）

H24 事業内容：用地(人工地盤)3,000 m²、-3.5m 岸壁 1 式、島防波堤 95m、泊地補修 13,400m² ほか

全体事業費：18,149 百万円

事業予定期間：平成 14 年度～平成 27 年度

位置図



ウトロ漁港 航空写真



現状と課題

- ・ 漁船の混雑（陸揚待ち時間の発生、鮮度低下の懸念）
- ・ 野天での陸揚げ作業（鳥糞混入等の懸念）
- ・ 観光客との輻輳（安全性の懸念）



事業効果

- ・ 陸揚待ち解消による作業の効率化
- ・ 漁獲物の鮮度保持、衛生管理の向上
- ・ 観光エリア区分による安全性の向上



9. 平成24年度 官庁営繕事業

1 戦略的な維持管理の推進

(1) 防災拠点となる官庁施設等の整備

建築物の耐震化対策が緊急の課題と位置づけられている中、安全で安心できる国民生活の実現に資するため、官庁施設が防災拠点としてその機能を十分発揮できるよう、構造体のみならず設備、外壁・建具などの非構造も含めた建築物全体として、総合的な耐震安全性を確保した防災拠点となる官庁施設等の整備を実施します。

(2) 官庁施設の津波対策の推進

東日本大震災における官庁施設の津波被害及び「津波対策の推進に関する法律」を踏まえ、津波発生時における防災拠点としての機能維持と行政機能の早期回復を図るため、官庁施設における津波対策を実施します。

(3) 既存官庁施設の危険箇所等の解消

老朽化した官庁施設が今後増大していく中、既存官庁施設の有効活用を図りつつ、来訪者等の安全の確保や円滑な業務を実施するため、劣化した外壁や漏水が生じている屋上防水、不具合が生じている設備機器など、特に緊急的に改修が必要な既存官庁施設の危険箇所や老朽化した設備等の改修を行います。

2 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

(1) PFI方式による苫小牧法務総合庁舎整備事業

効率的かつ効果的に社会資本を整備・管理し、質の高い公共サービスを提供するため、民間の資金・能力を活用する観点から、PFI方式により苫小牧法務総合庁舎の整備を行いました。

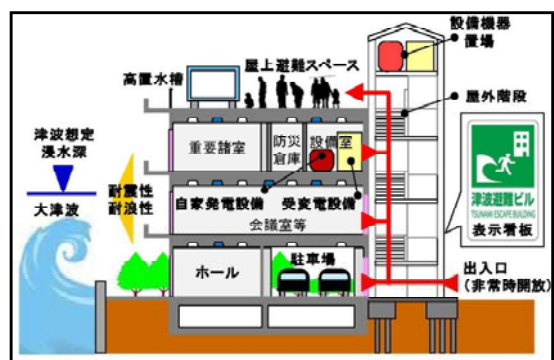
平成18年10月に施設の供用を開始し、引き続き維持管理業務にかかるサーベイランス（業績監視）を行っています。

(2) 官庁施設における木材活用の促進

公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律が施行され、官庁施設においても、今後さらに率先して木材利用の促進に努めるため、木造化・内装材の木質化の検討・実施を行います。



耐震改修の事例



官庁施設における津波対策（イメージ図）



危険箇所の解消（落下した外壁パネル）



苫小牧法務総合庁舎 外観写真

(参考) 平成24年度 道路の主な供用予定
【直 轄】

路線名	箇所名	供 用 予 定	
		区 間	延 長 (km)
一般国道39号	きたみ 北見道路	きたみ 北見IC ~ きたみ たんのちようかわむかい 北見市端野町川向	10.3
一般国道40号	びふか 美深道路	びふか 美深IC ~ なかがわ びふかちよう しきしま 中川郡美深町字敷島	3.3
一般国道233号	ほろぬかるもい 幌糠留萌道路	る もいほろぬか 留萌幌糠IC ~ おおわだ 大和田IC	8.9
一般国道236号	なかさつない 中札内大樹道路	なかさつない 中札内IC ~ さらべつ 更別IC	6.5
一般国道272号	あれきない 阿歴内道路	かわかみ しべちちよう ひがしあれきない 川上郡標茶町字東阿歴内 ~ かわかみ しべちちよう あれきない 川上郡標茶町阿歴内	2.2
一般国道40号	さらきとまな 更喜苦内防雪	てしお とよみちよう かみ 天塩郡豊富町上サロベツ ~ てしお とよみちよう かみ 天塩郡豊富町上サロベツ	2.4
一般国道274号	しほろ 土幌防災	かとう しほろちよう なかおとふけ 河東郡土幌町字中音更 ~ かとう しほろちよう しほろ 河東郡土幌町字土幌	3.0
一般国道229号	しゃこたん 積丹防災	よいち よいちちよう うめかわちよう 余市郡余市町梅川町 ~ よいち よいちちよう しらいちちよう 余市郡余市町白岩町	0.7
		いわない きようわちよう みやおか 岩内郡共和町宮丘 ~ いわない きようわちよう りやむない 岩内郡共和町梨野舞納	0.2
一般国道334号	うとろ 宇登呂道路	しゃり しやりちよう ひがし 斜里郡斜里町字ウトロ東 ~ しゃり しやりちよう にし 斜里郡斜里町字ウトロ西	0.9
一般国道278号	しかべ 鹿部道路	かやべ しかべちよう しかべ 茅部郡鹿部町字鹿部 ~ かやべ しかべちよう ほんべつ 茅部郡鹿部町字本別	5.7
一般国道334号	まこい 真鯉道路	しゃり しやりちよう まこい 斜里郡斜里町字ウトロ西 ~ しゃり しやりちよう まこい 斜里郡斜里町字真鯉	1.0
一般国道337号	とうべつ 当別バイパス	いしかり とうべつちよう かわしも 石狩郡当別町川下 ~ いしかり とうべつちよう かわしも 石狩郡当別町川下	2.6
一般国道391号	くしろひがし 釧路東インター関連	くしろ くしろちよう ちゆうおう 釧路郡釧路町中央 ~ くしろ くしろちよう ちゆうおう 釧路郡釧路町中央	1.1

【補 助(社会資本整備総合交付金)】

事業主体	事業実施箇所	事業名	事業 延長 (km)	備 考	
				左記事業が含まれる 社会資本総合整備計画	配分国費※ [百万円]
北海道	しもかわちよう 下川町	しもかわおうむ (主)下川雄武線	11.5	冬期における安全で円滑な通行の確保	11,859
北海道	ほんべつちよう 本別町	おりべほんべつ (一)居辺本別線	2.6		
北海道	しよさんべつむら 初山別村	ち よ だしよさんべつていしやじよう (一)千代田初山別停車場線	0.2		
北海道	さらべつむら 更別村	こまはたさらべつ (一)駒畠更別線	0.8		
北海道	もりまち 森町	おおぬま (主)大沼インター線	1.0	道南圏の地域連携を図り、物流・観光等の 支援による活力ある地域の形成	579
北海道	あかいがわむら よいちちよう 赤井川村・余市町	よいちあかいがわ (主)余市赤井川線	2.6	道央圏の地域連携を図り、物流・観光等の 支援による活力ある地域の形成	1,646
北海道	とまこまいし 苦小牧市	かみあつまとまこまい (一)上厚真苦小牧線	7.0		
北海道	きたみし 北見市	おけとふくのきたみ (一)置戸福野北見線	2.8	オホーツク圏の地域連携を図り、物流・観 光等の支援による活力ある地域の形成	461
北海道	なかさつないむら 中札内村	しみずたいき (主)清水大樹線	0.8	十勝圏の地域連携を図り、物流・観光等の 支援による活力ある地域の形成	414
北海道	えべつし 江別市	はこだてほんせんれんぞくりたいこうさ JR函館本線連続立体交差事業	2.4	コンパクトで賑わいのあるまちづくり	1,637

※各社会資本総合整備計画への配分額であり、供用予定事業の額はその内数である。